

進学・就職の選択過程と指導

吉本，圭一
日本労働研究機構研究員

<https://hdl.handle.net/2324/18647>

出版情報：高卒者の進路選択と職業志向：初期職業経歴に関する追跡調査より，pp.5-13，1990-10-01.
雇用職業総合研究所
バージョン：
権利関係：



序章 調査研究の課題と方法

第1節 調査の課題と枠組み

1) 課題の設定

今日のわが国において、新規学卒者の「就職」は労働力供給源として特別の位置を占めている。新規学校卒業者のみを対象にした採用活動が、学校と職業安定機関の組織的な支援のもとに行われ、極めて短期間に多数の就職先が内定し、学校卒業と同時にほぼ一斉に就職する⁽¹⁾。そして、もっぱら企業の内部労働市場の中での職業経歴を展開する。こうした学校から職業への移行の接点とでもいうべき、「就職」の前後の段階における諸問題 — 進路指導と若年者の職業問題など — も、さまざまに指摘されてきている。

本研究は、高校在学中から初期の職業経歴の展開まで、この就職の前後の段階を比較的長期にわたってカバーする、継続的な調査研究である。この調査によって、若年者の職業志向の形成と進路選択・職業経歴の実態を一貫してとらえ、わが国の学校から職業への移行をめぐる、以下のような、さまざまな現実とその問題を明らかにしようとする。企図している。

① 職業適応（初期職業経歴）に対する初職の重要性

労働力不足の高度経済成長期、学校・公共職業安定所を経由した就職の仕組みが発達するとともに、就職者の定着問題が大きな関心と呼んだ。企業にとっては、採用や教育訓練にコストをかけた人材の流出は大きな損失となる。また、若年者の職場適応問題は、流入青少年の都市生活への適応とも関連しており、経済界、教育界など多様な関心を集めた。このため、離転職の実態や要因などを探る調査研究が、行政諸機関なども含めてこの時期多数行われている⁽²⁾。

1970年からは、職業研究所においても、吉谷二郎らが、中学卒業から10年間一貫して同一対象を追跡する研究を行ってきた⁽³⁾。この研究では、職業的発達理論に基づいて、職場への定着・離職と職業適応とを区別し、職業経歴と職業適応の意識との相互の関係について検討した。その結果として、若年期のキャリア（特に離転職など）に対する、学校卒業後の初職の影響の大きさが指摘されている。

本研究は、必ずしもこの職業的発達理論に依拠してはいないが、いずれにせよ、この先行研究が指摘した初職の意義について、学校から職場への移行・選択の順次的な過程に沿って、解明することが重要である、と考えている。これが第1の課題である。もちろん、現在、対象者は職業経歴のスタートラインについたばかりである。初職およびその後の就職先企業や職場のあり方（企業属性・職場風土・仕事の質等）が、その後の職業経歴の展開や職業意識

の形成にいかに関わってくるのか。本報告書でも一部検討を行っているが、今後の研究の展開に応じて総合的な分析を進めていく。

② 今日の若年者の職業志向と職業経歴（その多様化の問題）

最近、再び若者の職業志向、職業経歴に対する関心が高まっている。これは、かつてのような離職・転職率の高さのためというより、むしろ、その背景にある若者の職業意識・職業行動の多様化や世代間ギャップという点が重要である。

いわゆる「新人類」論は、「組織に縛られない」「いやになるとすぐ辞める」などの意識面の特徴から、職業行動や職業志向をめぐる新しいスタイルを指摘している。

また、こうした意識の特徴は、現実には若年者に可能な職業経歴の実態が多様なものになり、選択のレパートリーが増えてきていることを反映したものと、見ることができる。たとえば、「フリーター」――積極的に正規就職をさけ、アルバイトでの就業を繰り返す――が登場し、そうした就労者の賃金が、冒頭のモデルの「就職」者と比べて見劣りしなくなっている。また、大手企業からの短期での離職者を、「第2新卒」として受け入れようという企業も出現してきている。つまり、こうした若年者の職業志向、現実の職業経歴、企業の人材への期待、それらが相互に関係しながら変化・多様化している。

とすると、今日の職業行動や初期の職業経歴の展開は、冒頭で述べた日本的な「就職」のモデル・枠組みではとらえきれないものがある。こうした最近の進路選択、職業選択の実態を正確に把握することが、本研究の第2の課題（本報告書第Ⅰ部）である。第1章、第2章では、職業・進路の選択の実態を明らかにし、第3章、第4章では若者の職業的な興味・価値観についての検討を行う。

③ 職業志向の形成と進路・職業の選択

職業志向がどのように形成され、それが進路選択にどう反映されているのか。この職業志向に関して、進路指導関係者の間では「主体的な進路選択力を育てる」ことが重要な課題とされている⁽⁴⁾。その問題意識の中心には、生徒の就職先を選択する際の「目的意識の希薄さ」とか、就職後の「離職率の高さ」などがあげられ、すなわち現状では主体的な進路選択力が育っていないという認識がある。そこから、「採用可能性のある事業所へのあつ旋活動だけで事足りる」という現状を改め、在学時の職業意識の形成・「生き方の指導」をするなどの課題があげられている。「主体的な」というような規定は難しいが、どのように職業や進路をめぐる目的意識・志向性が形成され、進路選択のプロセスへと入っていくのか、こうした実態は、依然として事実として十分把握されていない点も多い。

本研究の前身である『高校生の職業希望に関する調査研究』⁽⁵⁾においてわれわれが目指し

ていたのも、こうした進路の最終的な選択・決定以前の意識・志向形成の問題である。高校時代まで、多分に伝統的な働き方のモデルを頭に描きながらも、曖昧な状態の将来的な職業キャリアの展望があること、比較的流動的な職業希望・進路希望の現状があることなどが明らかに⁽⁶⁾になってきた。現実の進路、職業の選択にそれがどう結び付いているのか、この検討が第3の課題（本報告書第Ⅰ部第1章、第2章、第3章）である。

④ 職業情報の役割と現実

若年者の職業志向の形成と職業・進路の決定の過程を左右する要因として、本人の内発的な興味・適性・価値観等とともにそれに関連した外部要因のさまざまな影響がある。これには家族・学校・マスコミなどの提供する情報とその取捨選択を通じた選択という側面と同時に、そうした若年者の志向・希望を前提とした学校教育・進路指導、企業などによるあっ旋・配分・選抜の過程とがある。

学校・家族・マスコミなどさまざまなエージェンシーの提供する職業情報は、具体的な職業選択に直接役立つというだけでなく、学校在学中の職業志向が流動的な段階においては、職業選択の多様な可能性・範囲を自覚させるという点で、間接的に職業志向の形成のための契機となりうる。そうした職業情報の量と質、情報提供・入手の媒体とそこからえられる情報内容が注目される。

在学中の調査結果からは、学校経由では労働市場に関わる情報を得ていること、家族やマスコミからは適性や職業の種類を知るということで、それぞれの役割が明らかになってきている⁽⁷⁾。本報告書第Ⅰ部第5章では、これらをふまえて、現実には職業を選択し職業生活を開始して就職したとき感じる職業情報とのギャップを捉え、高校時代に必要な情報という観点から検討していく。

⑤ 学校・安定所を経由する職業あっ旋・進路指導

高校の就職指導と企業の採用におけるあっ旋・振り分け・選抜の側面について、天野郁夫らは、高校の就職指導において、進路意識の形成段階では学業成績向上への努力志向と集団生活規律を重視する態度の育成を行っていること、その後のあっ旋の段階では、学業成績を主な基準とする内部選考・振り分けを行い、学校と企業の序列化した実績関係を通してあっ旋が行われていることを明らかにした⁽⁸⁾。また、最近では職業高校を中心に組織的・選拔的な指導が展開されている一方で、普通科の就職者を比較的多くかかえる高校で、就職者に振り分け的な指導を「熱心に」行っていない例 ― 非組織的指導 ― も指摘されている⁽⁹⁾。

生徒の職業キャリアをめぐる意識の現状を前提として、学校の進路指導がどのように展開され、また公共職業安定所の活動がどのように展開しているのか、そして生徒の進路決定に、

あるいは進路意識の形成にどう影響を与えているのか。この点では、進路指導の一連の過程を、生徒の眼から把握し、また評価してみるとともに、調査結果にこだわらず、現実の進路指導の実態を幅広い観点から比較・検討してみることも重要である。

本報告書では、この課題について、まず第Ⅰ部第2章で進路選択の具体的な過程に即してどのような指導が行われ、生徒の進路選択行動が行われてきたのか、調査結果をもとに把握する⁽¹⁰⁾。そして、第Ⅱ部においては、調査結果とはなれて、日本の「就職」とその指導についての、多様な観点からの論稿を収録する。すなわち、第1章では現場における進路指導の取り組み方と「主体的な進路選択」についての議論、第2章では欧米の学校と労働市場との接続の特質との比較でみた日本の「就職」についての考察、第3章では、学卒者の職業指導・職業紹介の仕組み、およびその雇用慣行との関連など、歴史的な成立の過程と現代的な課題についての議論を行う。

⑥ 高校教育、家庭環境と進路の機会構造・選抜

高校の格差的な構造、家庭環境、地域特性などの諸社会的属性が進路選択に大きな影響を与えることは、高等教育進学面を中心に、これまで数多くの教育社会学的な調査研究で明らかにされてきている⁽¹¹⁾。また、職業選択におけるこれらの諸属性による機会の差異についても研究されてきた⁽¹²⁾。いずれも、多くの社会的属性が一連の進路・職業生活の選択に影響を及ぼし、機会の不平等な状態が、依然存在していることを指摘している。ただし、こうした機会の格差がどのような変化の方向を辿っているのか、一定のサンプルにおいて一連の要因を取り出しこの実態を明らかにしていくことが重要である。この点は本報告書では扱わないが、本調査研究データはこうした分析の観点から重要であり、今後の検討の課題である。

〔注〕

- (1) 雇用職業総合研究所編（吉谷二郎，中島史明ほか）『青年の職業適応に関する国際比較研究 ― 学校から職業への架橋 ―』（1989年）は、わが国の若年者の労働市場への参入における英米との違いをクリアーに描き出している。
- (2) 職研資料シリーズⅢ－1『年少労働者の職場適応問題に関する ― 考察 ― 最近の調査研究から』1970年、および職研資料シリーズⅢ－2『年少労働者の職業適応に関する調査研究資料一覧』1970年、雇用職業総合研究所、参照。
- (3) 雇用職業総合研究所編（木村 周，中島史明ほか）『青年期の職業経歴と職業意識 ― 若年労働者の職業適応に関する追跡研究総合報告書』1988年。この研究では、職業的発達理論にもとづき、個人の発達過程として離転職行動・意識の変化を分析している。

- (4) 文部省『中学校・高等学校進路指導の手引第17集・主体的な進路選択力を育てる進路指導 ― 就職指導編 ― 』実務教育出版、1987年。
- (5) 雇用職業総合研究所編（吉本圭一，小杉礼子ほか）『高校生の職業希望の形成と変容』1989年。
- (6) 同上書，第1章～第3章。
- (7) 同上書，第4章。
- (8) 天野郁夫ほか『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書，1988年。
- (9) 吉本圭一「サービス経済化時代の職業教育」，天野郁夫・岩木秀夫編『変動する社会の教育制度』教育開発研究所，1990年。
- (10) 雇用職業総合研究所編・前掲書（注5），第6章は高校3年生1学期までの進路指導について，本報告書第Ⅰ部第2章はその後の進路指導についてである。
- (11) 大規模なデータでは，江原武一『現代高等教育の構造』東京大学出版会，1984年，および金子元久，吉本圭一「高等教育機会の選択と家庭所得」『大学論集』第18集，広島大学大学教育研究センター，1989年。研究動向については岩井八郎，片岡栄美，志水宏吉「階層と教育 ― 研究の動向 ― 」『教育社会学研究』第42集，1987年。
- (12) たとえば，日本青少年研究所『高校生将来調査 ― 日米比較による高校生活と将来の職業生活に関する調査（第1回） ― 』1981年，同『学校教育とその効果 ― 第2回高校生将来調査（追跡調査） ― 』1984年，同『第3回高校生将来調査 ― 高卒4年目青年の進路と職業意識 ― 』1987年。また，統計資料にもとづく研究であるが，雇用職業総合研究所編（吉本圭一）『高卒就職者の職業別進路に関する研究』1988年も参照。

第2節 調査方法とサンプルの特性

1) 調査の方法

本調査研究は，高校時代の職業希望形成過程をとり上げた『高校生の職業希望に関する調査研究（以下，高校生調査という）』に連続するもので，「高校生調査」の対象者のうち，学校の協力の得られた21校の卒業者，1845人を対象にしている。なお，本報告の対象は3回にわたる「高校生調査」と今回の調査のすべてに対する有効回答者1158人である。

① 高校生調査

地域特性・学科を考慮して選んだ23高校（普通科10校，商業科6校，工業科6校，その他1校）を選定し，1985年から87年まで毎年同一生徒（各校原則2クラスずつ）を対象とし